

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	イーター電機工業株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	6891	URL	<a href="http://www.eta.co.jp/">http://www.eta.co.jp/</a>
代表者	（役職名）代表取締役社長（氏名）北川 浩		
問合せ先責任者	（役職名）代表取締役専務（氏名）山本 浩之		
四半期報告書提出予定日	平成22年8月11日	（TEL）	03（3745）6740
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	2,259	9.0	180	109.5	126	138.5	51	△24.2
22年3月期第1四半期	2,072	△12.1	86	—	53	—	68	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	17	—	—
22年3月期第1四半期	8	14	—	—

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
23年3月期第1四半期	7,598	1,474	1,474	1,474	13.7	124	03	
22年3月期	6,839	1,392	1,392	1,392	14.3	116	56	

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 1,037百万円 22年3月期 975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	—	—	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	3,885	12.6	255	—	200	—	160	—	19	12
通期	7,620	19.6	595	—	480	—	460	—	54	98

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,372,067株	22年3月期	8,372,067株
23年3月期1Q	5,816株	22年3月期	5,816株
23年3月期1Q	8,366,251株	22年3月期1Q	8,366,254株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成22年5月17日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国で実施された景気対策の効果やアジア向けを中心とする輸出の増加等により緩やかな回復傾向にあるものの、ギリシャショックに起因する欧州での金融不安や米国景気の先行き懸念、株安や円高などから依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつあります。

一方では、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みがかず、むしろ減速して推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高2,259百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益126百万円（前年同四半期比138.5%増）、四半期純利益51百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつあるものの、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みがかず、むしろ減速して推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高977百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益87百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

#### （通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、国土交通省の通信設備工事及び保守業務、地上デジタル放送の建設工事、市町村防災無線設備、情報基盤整備事業の受注、売上に努めました。特に国土交通省の監視設備工事において前々年度からの実績が評価され受注が拡大し売上増となり貢献しました。又、地上デジタル放送の建設工事、国土交通省の通信設備工事、保守業務、地上デジタル放送建設工事の完了後に予定されている消防無線のデジタル化工事の受注拡大に向け努力しております。

この結果、売上高905百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益108百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

#### （電子ソリューション関連事業）

当セグメントにおきましては、放送関連部門は、デジタル放送化に伴う設備投資対象が当事業部商材と異なり先送りの影響を受けていますが、昨年に比べ伸びております。半導体生産設備の投資は、昨年に比べ回復の兆しが見えてきました。耐雷部門は、予算の執行延期等から売上が減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間より電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

この結果、売上高170百万円（前年同四半期比51.7%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

#### （医療・環境事業関連）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器は急激な市場回復に伴う部材の供給不足などの影響があり売上が低迷し、また産業用酸素濃縮装置についても半導体分野の市況低迷の影響が続く、血液浄化装置についても総発売元が変更したことなどにより売上が低調に推移しました。産業用酸素濃縮装置については環境関連用途への販売により、比較的堅調に推移しました。

この結果、売上高219百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失15百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが244百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローが0百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが106百万円の獲得等の結果、期首から139百万円の減少となり261百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動により使用した資金は、244百万円（前年同四半期は125百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加、仕入債務の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は、0百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動により獲得した資金は、106百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月17日に公表した業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、104千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,154千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては180,953千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは244,858千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が3,752,737千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつありますが、当第1四半期連結累計期間においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達に困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みがかかず、むしろ減速して推移いたしました。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応する為に更なる増産体制を目指し、遅れておりました全社的構造改革を加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	453,538	599,092
受取手形及び売掛金	1,868,770	1,121,814
商品及び製品	452,308	405,718
仕掛品	551,328	360,383
原材料及び貯蔵品	883,871	863,165
未成工事支出金	206,733	322,686
その他	337,145	278,609
貸倒引当金	△47,776	△35,904
流動資産合計	4,705,919	3,915,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,505,513	1,503,956
その他(純額)	484,013	496,670
有形固定資産合計	1,989,526	2,000,626
無形固定資産		
のれん	391,230	400,902
その他	129,725	138,870
無形固定資産合計	520,956	539,772
投資その他の資産		
その他	597,567	608,741
貸倒引当金	△215,104	△225,299
投資その他の資産合計	382,462	383,442
固定資産合計	2,892,945	2,923,841
資産合計	7,598,864	6,839,406

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,775	1,335,262
短期借入金	2,319,912	2,185,798
未払法人税等	48,827	12,311
賞与引当金	19,890	13,268
受注損失引当金	6,518	8,785
その他	1,075,494	1,154,058
流動負債合計	5,376,418	4,709,484
固定負債		
長期借入金	238,393	251,699
退職給付引当金	161,132	152,805
役員退職慰労引当金	215,594	214,593
その他	133,011	118,477
固定負債合計	748,132	737,575
負債合計	6,124,551	5,447,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	712,144
利益剰余金	△1,185,144	△1,236,738
自己株式	△1,887	△1,887
株主資本合計	1,045,247	993,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	952
為替換算調整勘定	△7,840	△19,464
評価・換算差額等合計	△7,617	△18,511
少数株主持分	436,683	417,206
純資産合計	1,474,312	1,392,347
負債純資産合計	7,598,864	6,839,406

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,072,959	2,259,363
売上原価	1,624,645	1,693,955
売上総利益	448,314	565,408
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	361,951	384,455
営業利益	86,362	180,953
営業外収益		
受取利息	3,380	2,953
受取配当金	101	101
貸倒引当金戻入額	3,732	9,562
その他	2,853	9,410
営業外収益合計	10,068	22,028
営業外費用		
支払利息	29,262	23,590
為替差損	9,037	34,248
その他	5,108	18,710
営業外費用合計	43,408	76,549
経常利益	53,022	126,431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,877	5
退職給付引当金戻入額	10,164	—
役員退職慰労引当金戻入額	8,751	4,485
特別利益合計	22,794	4,491
特別損失		
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	7,670	3
ゴルフ会員権評価損	5,400	—
社債償還損	1,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
特別損失合計	14,330	9,135
税金等調整前四半期純利益	61,486	121,787
法人税、住民税及び事業税	6,179	29,196
法人税等調整額	△12,708	16,066
法人税等合計	△6,529	45,263
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,523
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△88	24,929
四半期純利益	68,104	51,594

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,486	121,787
減価償却費	41,466	31,464
のれん償却額	9,671	9,671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,632	8,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,105	1,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,352	6,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,329	1,622
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,721	△2,266
受取利息及び受取配当金	△3,482	△3,055
支払利息	31,572	23,590
為替差損益 (△は益)	8,239	20,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,670	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	81
ゴルフ会員権評価損	5,400	—
社債償還損	1,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
売上債権の増減額 (△は増加)	195,235	△736,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212,044	△140,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,478	563,379
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△124,151	△97,703
その他	△92,816	△31,668
小計	157,530	△213,517
利息及び配当金の受取額	801	282
利息の支払額	△32,035	△30,174
法人税等の支払額	△734	△1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,562	△244,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,643	△2,868
投資有価証券の売却による収入	—	2,624
貸付金の回収による収入	154	50
その他	△69	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,558	△493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,242	149,320
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,503	△42,209
社債の償還による支出	△216,260	—
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	△361	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,885	106,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	△1,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,829	△139,803
現金及び現金同等物の期首残高	495,461	401,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,290	261,639

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては180,953千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは244,858千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が3,752,737千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつありますが、当第1四半期連結累計期間においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みがかかず、むしろ減速して推移いたしました。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応する為に更なる増産体制を目指し、遅れておりました全社的構造改革を加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送 関連事業 (千円)	電子・メカ トロ関連事 業 (千円)	医療・環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,046,896	685,402	107,023	233,637	2,072,959	—	2,072,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,051	—	5,296	—	12,348	(12,348)	—
計	1,053,948	685,402	112,320	233,637	2,085,308	(12,348)	2,072,959
営業利益 又は営業損失(△)	61,310	101,191	△46,821	△29,381	86,298	63	86,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、F A 機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,990,050	48,688	34,220	—	2,072,959	—	2,072,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,032	—	—	66,298	93,331	(93,331)	—
計	2,017,082	48,688	34,220	66,298	2,166,290	(93,331)	2,072,959
営業利益 又は営業損失(△)	87,988	9,976	△8,209	△3,393	86,361	0	86,362

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……スイス
- (2) 北米……米国
- (3) その他……マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	48,688	35,061	23,431	107,182
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,072,959
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.3	1.7	1.1	5.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュ ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	969,156	905,267	165,788	219,151	2,259,363	—	2,259,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,393	—	4,586	—	12,980	△12,980	—
計	977,550	905,267	170,375	219,151	2,272,344	△12,980	2,259,363
セグメント利益又は 損失（△）	87,103	108,474	867	△15,450	180,995	△42	180,953

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△42千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。